

第 5 期財務担当理事 湯澤 直美（立教大学）

一般社団法人日本社会福祉学会 2018 年度定時社員総会は、第 66 回春季大会当日の 2018 年 5 月 27 日（日）の 10 時から、東京通信大学新宿駅前キャンパス 21 階 211 教室にて開催された。

議案はすべて承認され、11 時 45 分に解散した。

I. 会長挨拶

一般社団法人日本社会福祉学会岩崎晋也会長より開会挨拶があった。

II. 定足数確認

総務担当金子光一理事から、代議員 154 名で定足数 78 名に対して、現在の代議員出席者が 129 名（委任代議員 87 名を含む）となったことから、定款第 31 条ならびに定款第 32 条に基づき、2018 年度定時社員総会を開催し、岩崎会長が議長となり議事を行うとの開会宣言があった。

III. 議事録署名人の選出について

定款第 37 条第 2 項に基づき、議事録署名人として小林良二監事、市川一宏監事を選出した。

IV. 議事

第 1 号議案：（一社）日本社会福祉学会 2017 年度事業報告・決算・監査報告について

議長から、本部事業、特別事業及び地域ブロック事業を含めた「2017 年度事業報告及び決算・監査報告」について審議していただきたいとの趣旨説明があった。

まず 2017 年度の事業報告について、総務担当金子理事より配布資料に基づき報告があった。学術研究集会の開催、学会機関誌の刊行、研究奨励・研究業績の表彰、関連学術団体との連携、国際的な研究活動の推進について報告があった。また、学会の組織運営に関して、会員の動向、総会・理事会及び運営委員会の開催、監査、選挙の実施、各種委員会の活動、各地域ブロックの活動状況について、順次報告があった。

引き続き、財務担当理事より、2017 年度の学会本部事業、全国大会運営事業、出版事業、及び各地域ブロックの財務状況を含めた決算報告について、配布資料に基づき説明をした。

その後、市川監事より学会業務及び経理に関わる監査報告があった。

審議の結果、一般社団法人日本社会福祉学会 2017 年度事業報告及び決算・監査報告が満場一致で承認された。

第2号議案：(一社) 日本社会福祉学会第6期役員承認について

議長からの趣旨説明に続いて、定款第16条により本日の2018年度定時社員総会終結をもって任期が終了する第4期代議員の後任選出のために行われた、第5期代議員選挙の実施及び結果について、選挙管理委員会担当原田正樹理事より報告があった。

さらに、定款第21条により本日の2018年度定時社員総会終結をもって任期満了となる第5期役員の後任選出のため、第5期代議員による第6期役員候補者選挙の実施、及びその結果について報告があった。

総務担当金子理事より、第6期選挙理事候補者による推薦理事候補者選出会議を開催し、推薦理事候補者6名が推薦された旨の報告があり、第6期役員候補者22名の氏名が紹介された。

議長より、第6期役員承認について審議していただきたいと提案があり、審議の結果、第6期役員が満場一致で承認された。

第3号議案：(一社) 日本社会福祉学会研究倫理規程の制定及び(一社) 日本社会福祉学会研究倫理指針の廃止について

研究倫理に関する検討委員会担当山田壮志郎理事より、「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針」の見直しの背景を含め、新たに作成した「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程」の新設項目について、また、「研究倫理規程にもとづく研究ガイドライン」及び「学会発表に関する注意事項」の設置について、配布資料に基づき詳細な説明があった。

様々な意見を踏まえて引き続き見直しを継続していくことを確認し、審議の結果、「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程」、「研究倫理規程にもとづく研究ガイドライン」、「学会発表に関する注意事項」の制定及び「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針」の廃止が満場一致で承認された。

第4号議案：(一社) 日本社会福祉学会2018年度事業計画及び当初予算について

議長からの趣旨説明に続いて、総務担当金子理事より2018年度事業計画の説明があり、その内容に基づいて財務担当理事より2018年度当初予算の説明を行った。概ね前年度を踏襲した事業計画及び予算となっている。

審議の結果、2018年度事業計画及び当初予算が満場一致で承認された。

第5号議案：その他

特になし。

V. 報告

1. 第5期代議員選挙について

第2号議案の際に報告済みである。

2. 第6期役員候補者選挙について

第2号議案の際に報告済みである。

3. 研究倫理に関する検討委員会からの報告

第3号議案の際に報告済みである。

4. 大会のあり方検討委員会からの報告

大会のあり方検討委員会担当原田正樹理事より配布資料に基づき、2016年9月に開催された第64回秋季大会での参加者アンケート、及びその後に会員向けに実施したWEBアンケートの調査結果より、今後の大会のあり方を検討したとの報告があった。

検討課題ごとに、即実施が可能なもの、次回からの導入が見込めそうなもの、継続的な検討を重ねて中長期的に取り組むべきものを整理したとの報告があった。

5. 若手・女性研究者に対する支援検討委員会からの報告

若手・女性研究者に対する支援検討委員会担当保正友子理事より、2017年10月に40歳未満（当時）の会員向けに実施したWEBアンケートの調査結果から、本委員会が設置された趣旨に鑑みて、今後の若手・女性研究者に対する支援について分析し、検討を行ったとの報告があった。なお、今回の総会資料に掲載した調査報告書は概要版であるが、全文を学会ホームページに掲載しているとの案内があった。

6. その他

・日中韓三カ国の学術交流覚書締結について報告

国際学術交流促進委員会担当黒木保博副会長より、2017年10月に日中韓三カ国における研究交流の推進に関する覚書を締結したとの報告があった。2018年度より本格的に三カ国の学術交流が始まり、第66回秋季大会（於：金城学院大学）では日本が主催国となって国際学術交流シンポジウムを開催し、2019年度は中国、2020年度は韓国と持ち回りで開催していくこととなったとの報告があった。中韓各国から3名の代表団及び5チームの個人研究発表者を迎えるとともに、日中韓三カ国の会員による共同研究も推進し、国際的な学術交流を深めていく予定である。

覚書を学会ホームページに掲載して周知し、今後は広報委員会と協働して学会ホームページの韓国語、中国語ページを新設して留学生に情報を提供していく予定であるとの報告があった。

議長は、議事終了の旨を告げ、11時45分 2018年度定時社員総会を解散した。

以上